

【令和5年度実施計画】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（実施状況・効果検証）

No	所管課	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象 事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他	実績及び成果 （可能な限り定量的な指標で）	評価・検証・課題
						277,737,206							
1	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業（7万円給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,940世帯×70千円 事務費 3,343千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,940世帯）	R5.12.26	R6.6.30	194,040,944			194,040,944		0	【給付実績】 住民税非課税世帯 191,520,000円 事務費 2,520,944円	【効果・検証】 物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を支給することにより、負担が軽減され、低所得の方々の生活の一助になったと考えられる。  事業の効果は得られたと認識している。  【課題】 特設課題等はなかった。
2	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 520世帯×100千円 事務費 1,300千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（520世帯）	R6.2.26	R6.9.30	52,731,586			52,731,586		0	【給付実績】 均等割のみ課税世帯 51,350,000円 事務費 1,381,586円	【効果・検証】 物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を支給することにより、負担が軽減され、低所得の方々の生活の一助になったと考えられる。  事業の効果は得られたと認識している。  【課題】 特設課題等はなかった。
3	こども未来課	物価高騰対応重点支援給付金事業（こども加算）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の児童 350人×50千円 事務費 1,050千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯（170世帯）	R6.2.26	R6.10.25	17,054,676			17,054,676		0	【給付実績】 事業費 15,800,000円 事務費 1,254,676円	【評価・検証】 非課税世帯については、先行して給付した物価高騰対応重点支援給付金（7万円給付）の振込先口座を使用することで、プッシュ型で迅速に支給することができた。 児童の進級・進学等に際し支出が増える時期に給付できたことから、子育て世帯への経済的支援が実現できたと考えられる。 （支給率）非課税世帯・均等割のみ課税世帯 … 99%（244人/246人中）  【課題】 特設課題等はなかった。
7	福祉課 こども未来課	物価高騰対応重点支援給付金事業（住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、こども加算）	①物価高が続く中で低所得世帯（子育て世帯含む）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯及び低所得の子育て世帯（扶養親族のみ世帯・家計急変世帯等）への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯（扶養親族のみ世帯・家計急変世帯等）165世帯×70千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（扶養親族のみ世帯等）10世帯×100千円 R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯（家計急変世帯等）の児童3人×50千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯に係る子育て世帯（扶養親族のみ世帯・家計急変世帯等）	R5.12.26	R6.10.25	13,910,000			13,910,000		0	【給付実績】 住民税非課税世帯 （扶養親族のみ世帯・家計急変世帯） 12,110,000円 均等割のみ課税世帯 （扶養親族のみ世帯） 1,000,000円 こども加算 （扶養親族のみ世帯・家計急変世帯） 800,000円	【効果・検証】 物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を支給することにより、負担が軽減され、低所得の方々の生活の一助になったと考えられる。  事業の効果は得られたと認識している。  【課題】 特設課題等はなかった。